

『人々の声が響き合うとき』の著者

フィッシュキン教授に聞く



インタビューに答えるフィッシュキン教授—東京都千代田区で、梅田麻衣子撮影

James S. Fishkin
1948年生まれ。米エール大で政治学博士号、英ケンブリッジ大で哲学博士号。現在、米スタンフォード大Center for Deliberative Democracy所長。

世論調査の結果が政治を左右する場面が目立つ。専門家の間には、調査の数字は好悪の感情にすぎないとか、過剰に報道することが問題だといった批判がある。従来の世論調査に代わる「討論型世論調査(DP)」の考案者の一人である米スタンフォード大のジェイムズ・S・フィッシュキン教授が、『人々の声が響き合うとき—熟議空間と民主主義』(早川書房、監修・曾根泰教、訳・岩木貴子、2730円)を出版した。来日した教授に聞いた。

【岸俊光】

DPは世論調査と討論フォーラムから構成される。通常の世論調査と異なり、議題について情報提供を受け討論した後、調査を行い意見の変化を見る。過去9回、米国、英国、オーストラリアで実施された全国規模のDPを調べたところ、約7割で統計上有意の変化があったという。教授らは、無作為に選ばれた500人の市民が熟議のう

えで物事を決めた古代アテネの民主主義をヒントにDPを考えた。きっかけは、同大研究員だった1987〜88年にさかのぼる。早く実施される

「討論型世論調査」で大衆の熟議を

「その後、世論調査がゆがみの原因と思うようになったのです。人々がよく考えていなかったり関心が薄かったりする場合の声も多い。そこからDPにたどりつきました」

「その後、世論調査がゆがみの原因と...」

「その後、世論調査がゆがみの原因と...」

「疎通も難しい欧州連合(EU)の社会政策と世界におけるEUの役割をめぐるDPなどが紹介される。」

「日本でも、年金をめぐり5月に慶応大で行われたDPを含め4例がある。その際の印象について教授は「時間とおりに事が進む(日本人は時間的に正確)」と笑わせながら、「人々に情報を与えれば理性的な結論を出す点は他の国と変わらない」と語る。

「では、DPを政策決定にどう生かすべきか。DPの実施に難しい点は何だろうか。例えば、日本で注目されるDPを行う際に肝要なのは、バランスのよい討論資料を作ること。対立する見方を併記し、どちらの立場も書いておかなければならない。世論調査の質問も、恣意的にならないよう気をつける必要がある。地域や国民を代表する人々を調査の対象とする工夫も欠かせない。」

「こうした準備には、コストがかさむ。十分な情報提供が途中段階では難しい外交・安全保障のように不向きな議題もある。それでも教授は、プロテストとカトリックが対立してきた北アイルランドにおけるDPのような困難な状況下での成功を挙げ、汎用性の高さを説く。」

「(米国憲法の父)マディソンはエリートによる熟議を重視したが、私は大衆による熟議が成立すると考えています。さまざまな情報に公平に接して判断できるなら、人々は有能です。DPをより効果的な民主主義の道具として使ってもらいたい」